

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 矢村 光夫 TEL (03) 5642 - 8222

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

親会社名 日本無線株式会社 (コード番号: 6751) 親会社における当社の株式保有比率 55.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	54,864	(11.0)	3,773	(208.7)	3,157	(146.7)
平成 14 年 3 月期	49,437	(23.8)	1,222	(82.9)	1,279	(81.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 3 月期	1,714	(161.9)	42 84	-	9.4	5.4	5.8
平成 14 年 3 月期	654	(73.3)	16 75	-	3.7	2.1	2.6

(注) 持分法投資損益 平成 15 年 3 月期 -百万円 平成 14 年 3 月期 -百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成 15 年 3 月期 39,099,346 株 平成 14 年 3 月期 39,099,453 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 3 月期	59,043	18,909	32.0	482 59
平成 14 年 3 月期	56,874	17,687	31.1	452 37

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 15 年 3 月期 39,099,119 株 平成 14 年 3 月期 39,099,453 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 3 月期	6,679	2,867	4,495	3,410
平成 14 年 3 月期	2,930	6,311	585	4,118

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,300	1,650	1,000
通期	70,000	4,100	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60円 36銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日本無線(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日本無線(株)は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置及び電子部品などの電気機械器具の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

マイクロ波応用製品部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

半導体部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO.,LTD. に委託しております。なお、平成 15 年 1 月 14 日付で当社全額出資（資本金 3 億円）により設立いたしました子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、平成 15 年 4 月 1 日以降営業を開始し、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

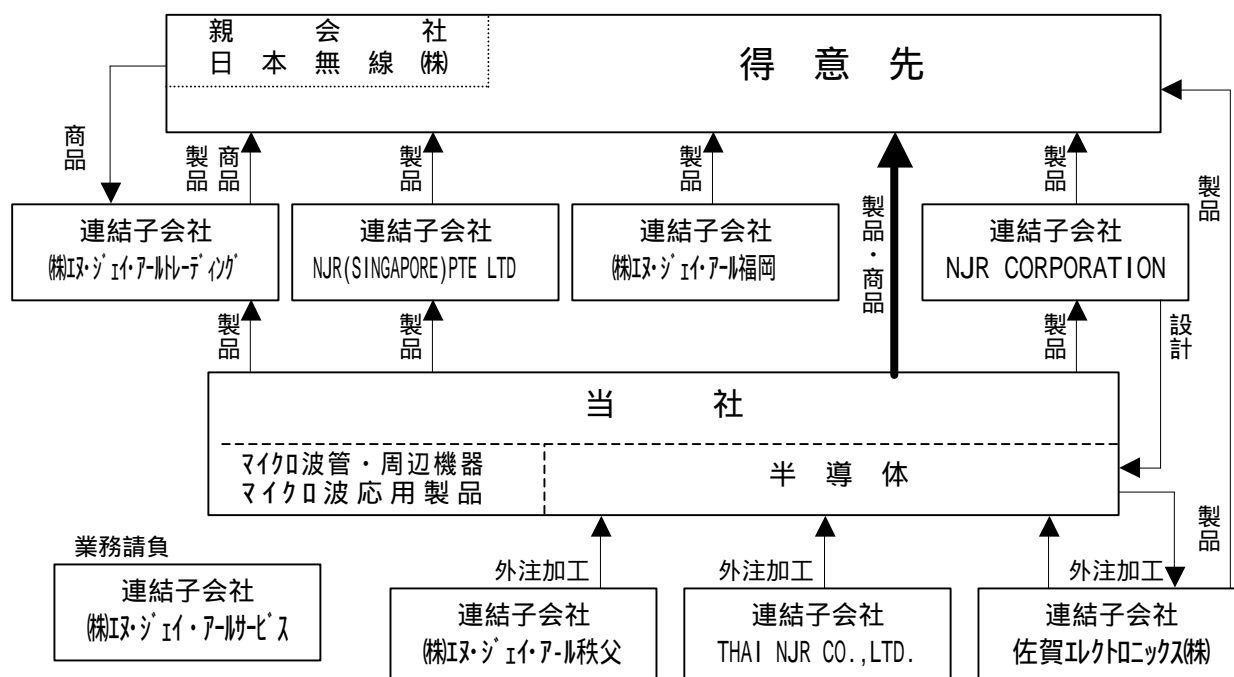
子会社 NJR CORPORATION は、当社製品の一部の設計・開発業務を行っております。

子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。

なお、子会社 NJR(H.K.)LIMITED は、平成 14 年 9 月 5 日をもって清算結了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、情報伝達キャリアの「マイクロ波技術」と情報処理のための「半導体技術」を併せ持ち、経営理念である「社会の一隅を照らす、存在感ある企業」でありたいとの願いから独自性のある製品及びサービスを世の中に提供することによって、マルチメディアという時代の要請に応えてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるため有用な方策であると存じておりますが、当社事業規模企業の水準としては相応の流動性は確保されていると考えております。また、投資単位の引下げは、一方で毎年多額の費用増加を伴うことが予想されることから、現時点でこれを実行することが株主共通の利益に合致することになるのか確認できておらず、今後の市場動向を見据えながら検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子デバイスメーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確信し、これが延いては株主の皆様への利益還元につながるものと考え次の経営指標を目標に掲げております。

- (1)総資本回転率 1.2 回転以上 (2)売上高伸長率 10%以上
(3)売上高経常利益率 10%以上 (4)ROE (株主資本利益率) 20%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 社会・経済は今後ともIT革命により大きく変わり続けて行くと思われまます。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えます。当社の主事業領域はこのIT革命を支える電子デバイスとその技術であり、当社はこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速度、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した新製品開発に注力してまいります。

(2) 投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいります。

(3) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD.の生産能力の拡大を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

中国市場をも見据えた営業力・販売網の強化・拡充を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える製品開発をスピーディーに進めてまいります。バイポーラ・アナログICのウエハプロセスを担当する子会社 株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡を平成15年1月14日に当社全額出資により設立し、4月より稼働を開始いたしました。既存の半導体製造ラインと合わせた最適生産を追求しつつ、半導体事業基盤の強化と事業規模の拡大を図ってまいります。また、間接業務の更なる簡素化と効率向上を図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力して

まいる所存であります。

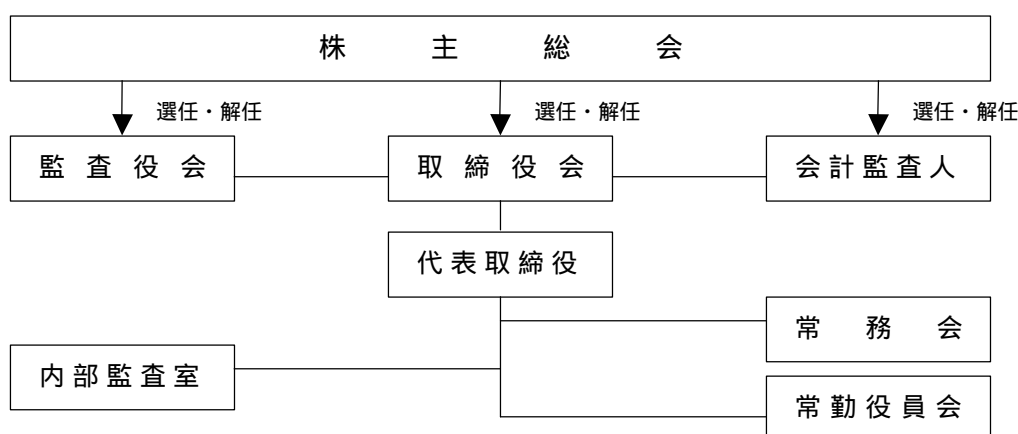
7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると考えており、そのためには経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度採用会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む（うち1名は親会社の取締役）取締役14名であり、「監査役会」は社外監査役3名を含む監査役4名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。

なお、当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」（毎月1回開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月2回開催）を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当社グループ各社についても往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

また、当社では内部監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。監査に際して必要な帳票類、議事録、稟議書類は全て提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるため、この一年、当社ホームページの充実を図るとともに、株主・投資家の皆様への説明会や工場見学会の実施などIR活動を積極的に推進いたしました。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日本無線㈱は無線通信機器等の製造・販売を行っており、レーダ用電子管等当社製品の販売先であり、今後とも取引を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済からの脱出の糸口が見い出せぬまま株価は低落し、個人消費と民間設備投資が低調な状態で推移いたしました。

このような状況下エレクトロニクス業界におきましては、ITバブル崩壊後の対応を鋭く迫られる中、大手メーカーを中心に選択と集中のための企業再編や事業再構築の動きが加速する一方、中国への生産拠点の移管が急拡大するなど生き残りを賭けた変革実行の年となりました。

かかる環境下、当グループにおきましては、主力の半導体がセットメーカーの在庫調整の終了から期初より需要が急回復し、特に、デジタル家電や移動体通信機器向けを中心に総じて好調に推移いたしました。マイクロ波応用製品につきましては、長期化する欧米通信市場の低迷により苦戦を余儀なくされました。

この結果、売上高は548億6千4百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益で31億5千7百万円（前連結会計年度比146.7%増）、当期純利益では17億1千4百万円（前連結会計年度比161.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門

官公需電子管、周辺機器は主要顧客の在庫調整が終わり好調に推移し、前年の売上を上回りました。民需電子管、周辺機器は昨年度から続いている船舶用レーダ市場の低迷から回復基調へ移行しているものの前年の売上を上回るまでには至りませんでした。

この結果、売上高は45億4千2百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益6億2千5百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

マイクロ波応用製品部門

衛星放送用コンポーネント製品は、米国市場を中心とした販売活動を行いました。市場低迷の長期化の影響を受け売上が減少いたしました。衛星通信用コンポーネント製品は、米国をはじめとした世界的通信市場不況の煽りを受け、中核をなす特定顧客向け製品の落ち込みにより、売上が減少いたしました。地上通信用コンポーネント製品は、ヨーロッパ市場低迷長期化による顧客在庫調整の影響を受け売上が減少いたしました。

この結果、売上高は12億2千4百万円（前連結会計年度比63.7%減）、営業損失は3億8千4百万円（前連結会計年度は2億2千8百万円の営業利益）となりました。

半導体部門

パイポーラ製品は、主用途販売分野でありますAV機器におきまして、前年度に引き続き厳しい市場環境の中、在庫調整の進展による需要回復に加え、デジタルAV機器向けを主用途とした電源IC、オーディオ用ICなどの新製品の拡販が奏功したこと及びパソコン周辺機器向けにおきましては、特定顧客からの受注拡大などにより好調に推移いたしました。

MOS製品は、注力製品でありますサウンドICが大手TVメーカー各社に採用され、また主力販売製品のLCDドライバICにおきましても、携帯電話機関連メーカーなどからの新規受注獲得により好調に推移いたしました。

半導体デバイス製品の主力販売製品でありますマイクロ波デバイス製品(GaAs IC)

におきましては、ニーズに対応した新製品の販売と、新規顧客への拡販が奏功し、売上は前年を大幅に上回り好調に推移いたしました。光半導体デバイス製品におきましては、主用途販売分野の民生機器向け需要の低迷により売上は前年並みとなりました。この結果、売上高は490億9千7百万円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益88億6千2百万円（前連結会計年度比61.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

半導体部門製品は、主用途販売分野の需要は、デジタルAV機器は増加局面、移動体通信機器は前年度比横ばいで推移いたしました。顧客ニーズに合わせた新製品（GaAs IC、電源IC、ビデオICなど）の販売と新規顧客への拡販が奏功し、LCDドライバICにおきましては、携帯電話機関連メーカーなどからの新規受注獲得により売上は大幅に伸ばいたしました。

この結果、売上高538億7千1百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益89億9千9百万円（前連結会計年度比48.6%増）となりました。

アジア

半導体部門製品は、電源IC、ビデオIC、サウンドICなどの新製品の拡販が奏功し、売上を大幅に伸ばした製品も有りましたが、顧客の生産拠点の中国地域への移管や、下半期におきましては米国、欧州向けAV機器の生産調整により、半導体製品全体では前年度比微増の売上げとなりました。

この結果、売上高96億6千万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益2億3千1百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

北米

半導体部門製品は、米国市場における需要が大幅に低迷した前年度に比べて回復傾向となる中、パイプライン製品は、上半期に大手顧客向けの売上が好調に推移するなど前年同期比で大幅増加し、下半期に調整局面を迎えたものの総じて売上は堅調に推移いたしました。MOS製品におきましては、サウンドICなど新製品が売上に寄与するも、OEMファンドリー（相手先商標受託生産）製品の販売が低迷し、総じて売上は低迷し、半導体製品全体では前年度比微増となりました。

この結果、売上高38億5千8百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益5千7百万円（前連結会計年度比88.5%増）となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の先行きにかかっており復調が期待される中で、前半が弱含みながら後半には緩やかに回復基調で進むものと予測されております。又、日本経済は構造的課題が未解決の為に、先導役である民間設備投資の動きが鈍く、下支え役の個人投資も回復には時間がかかるものと見られ、依然不透明な経済情勢が続くものと思われませんが、電子工業分野ではデジタル映像機器の市場拡大、携帯電話、デジタルカメラ等の堅調な伸びが見込まれており、この伸長を背景に電子デバイスの主力である半導体集積回路は2桁の成長が予測されております。

この様な状況下、当グループにおきましても成長と収益性の回復を目標に、次のステージを目指した対前期比2桁の売上伸長を目論み、更に企業再編の一翼を担う新会社の売上を加算した見込みであります。

事業分野別では、マイクロ波管・周辺機器部門での官公需向け、民需向け共に増販を予定し、前期に低迷したマイクロ波応用製品部門では、従来品の回復と新製品の拡販により、元に復する販売を見込んでおります。半導体部門ではオペアンプ/コンパレータ等の汎用ICを中核として、オーディオ/ビデオ用IC、電源IC、水晶発振器用IC等の新製品展開でラインアップを強化した拡販と、GaAs製品での移動体通信機器市場への更なる供給拡大を図る見込みであります。以上の従来分野/品種に加えて前述の新会社の売上を加算した見込みであります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成16年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	700億円	(伸長率 27.6%)
経常利益	41億円	(" 29.9%)
当期純利益	24億円	(" 39.9%)

(単独業績予想)

売上高	560億円	(伸長率 11.4%)
経常利益	33億円	(" 52.8%)
当期純利益	19億円	(" 76.4%)

このような見込みの中で、現況はイラク問題、SARS等で世界的な景気の阻害要因が発生しており、不透明感が増している状況にありますが、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続し、目標に向かって更なる飛躍への準備を整えてまいり所存であります。

以上の見通しの為替レートは120円/米ドルを採用しております。なお、当社の配当金につきましては安定継続の観点から1株当たり10円とし、その内中間配当金は5円とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動において66億7千9百万円の資金の増加となったものの、投資活動では28億6千7百万円の資金の減少、財務活動では44億9千5百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度は7億7百万円の資金の減少(前連結会計年度は39億4千9百万円の減少)となり、当連結会計年度末の資金の残高は34億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主力の半導体が好調に推移したことなどにより税金等調整前当期純利益が30億円(前連結会計年度は11億2百万円)となり、減価償却費46億7千6百万円(前連結会計年度は49億2千4百万円)、法人税等の支払額7千8百万円(前連結会計年度は30億2千1百万円の支払額)などがあった結果、営業活動では66億7千9百万円の資金の増加(前連結会計年度は29億3千万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

半導体を中心とした設備投資を実施したことにより有形固定資産の取得による支出が28億7千2百万円(前連結会計年度は54億4千7百万円の支出)となったことなどから、投資活動では28億6千7百万円の資金の減少(前連結会計年度は63億1千1百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出 38 億 5 千 2 百万円(前連結会計年度は 19 億 8 千 7 百万円の支出)、短期借入金の減少額 2 億 5 千万円(前連結会計年度は 10 億 3 千万円の増加額) 配当金の支払額 3 億 9 千 1 百万円(前連結会計年度は 4 億 4 千 9 百万円の支払額) などにより、財務活動では 44 億 9 千 5 百万円の資金の減少(前連結会計年度は 5 億 8 千 5 百万円の減少)となりました。

(2) 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度に比較して、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加などによって営業活動においては資金の増加幅が拡大する一方、投資活動では同程度の設備投資を予定しているものの有形固定資産の取得による支出が増加し、財務活動では長・短借入金の減少幅が縮小するものと見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金の収支はほぼ均衡する見込みであり、翌連結会計年度末の資金の残高は当連結会計年度末と同水準になるものと予想しております。

(3) 当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	27.3	26.7	31.1	32.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	68.2	46.7	44.3	45.4
債務償還年数 (年)	2.9	2.0	6.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	22.1	10.7	25.4

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

科 目	平成14年3月期 (平成14年3月31日)		平成15年3月期 (平成15年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	32,724	57.5	34,962	59.2	2,237
現金及び預金	4,118		3,410		707
受取手形及び売掛金	12,644		13,961		1,316
たな卸資産	14,861		15,974		1,113
繰延税金資産	583		1,110		526
その他	683		679		3
貸倒引当金	166		174		8
固 定 資 産	24,149	42.5	24,081	40.8	67
有形固定資産	18,145	31.9	18,340	31.1	195
建物及び構築物	8,912		8,241		671
機械装置及び運搬具	6,827		6,379		448
工具器具及び備品	1,362		1,276		86
土地	230		226		4
建設仮勘定	811		2,217		1,405
無形固定資産	468	0.8	330	0.5	138
営業権	29		16		13
施設利用権	13		13		0
借地権	46		46		
ソフトウェア	378		254		124
投資その他の資産	5,535	9.8	5,410	9.2	124
投資有価証券	1,560		1,609		48
長期貸付金	324		262		61
繰延税金資産	2,513		2,620		106
破産債権等	55		51		3
その他	1,231		949		281
貸倒引当金	150		83		66
資 産 合 計	56,874	100.0	59,043	100.0	2,169

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	平成14年3月期 (平成14年3月31日)		平成15年3月期 (平成15年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	25,046	44.0	28,619	48.5	3,573
支払手形及び買掛金	6,569		6,554		15
短 期 借 入 金	9,838		9,576		262
1年内返済予定の長期借入金	3,856		4,986		1,130
未 払 法 人 税 等	60		1,863		1,803
未 払 費 用	3,200		3,488		288
そ の 他	1,521		2,150		628
固 定 負 債	14,140	24.9	11,515	19.5	2,625
長 期 借 入 金	6,453		1,467		4,985
退 職 給 付 引 当 金	7,258		7,706		448
役員退職慰労引当金	217		269		51
そ の 他	210		2,070		1,860
負 債 合 計	39,186	68.9	40,134	68.0	948
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分					
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,207	9.2	5,207	8.8	
資 本 準 備 金	5,211	9.2			5,211
資 本 剰 余 金			5,211	8.8	5,211
連 結 剰 余 金	7,668	13.5			7,668
利 益 剰 余 金			8,952	15.2	8,952
その他有価証券評価差額金	86	0.1	160	0.3	73
為 替 換 算 調 整 勘 定	486	0.9	622	1.1	136
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	17,687	31.1	18,909	32.0	1,221
負債、少数株主持分及び資本合計	56,874	100.0	59,043	100.0	2,169

連結損益計算書（連結損益及び剰余金結合計算書）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

科 目	平成 14 年 3 月期			平成 15 年 3 月期			増 減 ()	
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				
	金 額		百分比	金 額		百分比		
期 別								
売 上 高		49,437	100.0		54,864	100.0		5,427
売 上 原 価		37,655	76.2		40,087	73.1		2,431
売 上 総 利 益		11,781	23.8		14,776	26.9		2,995
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
給 与 手 当	3,783			3,827			44	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	237			323			85	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	61			60			0	
減 価 償 却 費	102			96			5	
賃 借 料	580			570			10	
技 術 提 携 費	1,003			994			8	
開 発 研 究 費	2,748			3,106			357	
そ の 他	2,040	10,558	21.3	2,023	11,002	20.0	17	444
営 業 利 益		1,222	2.5		3,773	6.9		2,551
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	21			11			10	
受 取 配 当 金	8			24			16	
為 替 差 益	352						352	
屑 売 却 益	26			24			1	
そ の 他	36	445	0.9	48	108	0.2	12	336
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	296			243			53	
た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損	76			53			23	
為 替 差 損				347			347	
そ の 他	15	387	0.8	81	724	1.3	65	336
経 常 利 益		1,279	2.6		3,157	5.8		1,877
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	2			6			4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1						1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	18	21	0.0		6	0.0	18	15
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	74			87			12	
固 定 資 産 売 却 損	34			0			34	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	88			74			13	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2						2	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		199	0.4	0	162	0.3	0	36
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,102	2.2		3,000	5.5		1,898
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	272			1,972			1,700	
法 人 税 等 調 整 額	174	447	0.9	686	1,286	2.4	861	838
当 期 純 利 益		654	1.3		1,714	3.1		1,060
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		7,503						7,503
連 結 剰 余 金 減 少 高								
配 当 金	449						449	
取 締 役 賞 与 金	40	489					40	489
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		7,668						7,668

連結剰余金計算書

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

科 目	平成 14 年 3 月期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		平成 15 年 3 月期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		増 減 ()	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				5,211		5,211
資 本 剰 余 金 期 末 残 高				5,211		5,211
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				7,668		7,668
利 益 剰 余 金 増 加 高						
当 期 純 利 益			1,714	1,714	1,714	1,714
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金			390		390	
取 締 役 賞 与 金			40	430	40	430
利 益 剰 余 金 期 末 残 高				8,952		8,952

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 ()
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,102	3,000	1,898
減価償却費		4,924	4,676	248
固定資産除却損		74	87	12
貸倒引当金の減少額		37	51	14
退職給付引当金の増加額		70	448	377
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		45	51	97
受取利息及び受取配当金		29	35	5
支払利息		296	243	53
為替差損・益()		98	108	207
売上債権の増加()・減少額		3,354	1,450	4,804
たな卸資産の増加()・減少額		542	1,201	1,743
仕入債務の増加・減少()額		3,633	126	3,759
役員賞与の支払額		40	39	0
その他の増加・減少()額		283	1,021	1,304
小計		6,196	6,985	789
利息及び配当金の受取額		29	35	5
利息の支払額		273	263	10
法人税等の支払額		3,021	78	2,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,930	6,679	3,748
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		28		28
有形固定資産の取得による支出		5,447	2,872	2,575
有形固定資産の売却による収入		69	50	19
無形固定資産の取得による支出		141	105	36
投資有価証券の取得による支出		884	2	882
投資有価証券の売却による収入		3		3
貸付金の回収による収入		61	61	
その他の投資等の取得による支出		14	39	24
その他の投資等の回収による収入		14	38	23
その他			0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,311	2,867	3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		1,030	250	1,280
長期借入れによる収入		821		821
長期借入金の返済による支出		1,987	3,852	1,865
自己株式の取得による支出			0	0
配当金の支払額		449	391	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		585	4,495	3,909
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	23	40
現金及び現金同等物の減少額		3,949	707	3,241
現金及び現金同等物の期首残高		8,067	4,118	3,949
現金及び現金同等物の期末残高		4,118	3,410	707

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
項 目		
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 8 社</p> <p>主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株) イヌ・ジェイ・アール トレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>なお、当連結会計年度から子会社 (株)エヌ・ジェイ・アールサービス(平成 13 年 4 月 2 日設立)を新たに連 結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 8 社</p> <p>主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株) イヌ・ジェイ・アール トレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>なお、当連結会計年度から子会社 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡(平成 15 年 1 月 14 日設立)を新たに連 結の範囲に含めております。また、NJR (H.K.) LIMITED は平成 14 年 9 月 5 日に清算終了しており、清算日以降 連結の範囲から除かれ、上記の連結 子会社の数には含まれておりませ ん。</p>
(2) 非連結子会社	_____	_____
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結 子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連 結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法に基づいて算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個 別法に基づく原価法によっておりま す。なお、在外連結子会社は、製品、 商品について移動平均法に基づく低 価法によっております。</p>	<p>(有価証券) 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産) 同 左</p>

期 別 項 目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2~10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1~20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2~50年	機械装置及び運搬具	2~10年	工具器具及び備品	1~20年	<p>(有形固定資産)</p> <p>同 左</p>
	建物及び構築物	2~50年						
機械装置及び運搬具	2~10年							
工具器具及び備品	1~20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 2~5年</p>	<p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3~5年</p>						
	<p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同 左</p>						
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>同 左</p>						
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p>						

期 別 項 目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(会計処理の変更)

平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1 株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。これによる影響については「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前連結会計年度まで「連結損益及び剰余金結合計算書」の作成により記載を省略しておりました「連結剰余金計算書」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から作成し、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金期首残高は「利益剰余金期首残高」として、連結剰余金減少高は「利益剰余金減少高」として、連結剰余金期末残高は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期						
項 目								
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,695	70,387						
2. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。								
建 物 及 び 構 築 物	4,516	4,230						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,757	2,136						
土 地	181	181						
合 計	7,454	6,547						
上記物件に対応する債務								
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,230	1,550						
3. 会社の発行済株式の総数	—————	普通株式 39,100,000 株						
4. 自己株式の数	—————	普通株式 881 株						
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		受 取 手 形	200	支 払 手 形	88	設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	29
受 取 手 形	200							
支 払 手 形	88							
設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	29							

(連結損益及び剰余金結合計算書又は連結損益計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
1. 売上原価に算入されている低価格による製品・商品の評価減の金額		36	8
2. 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費		5,541	5,851
3. 固定資産売却益の内容			
機械装置及び運搬具		2	3
<u>工具器具及び備品</u>		<u>0</u>	<u>2</u>
合 計		2	6
4. 固定資産除却損の内容			
建物及び構築物		15	24
機械装置及び運搬具		46	43
工具器具及び備品		12	18
そ の 他		<u>0</u>	<u>0</u>
合 計		74	87
5. 固定資産売却損の内容			
機械装置及び運搬具		16	0
<u>工具器具及び備品</u>		<u>18</u>	<u>0</u>
合 計		34	0

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金		<u>4,118</u>	<u>3,410</u>
合 計		<u>4,118</u>	<u>3,410</u>
<u>現金及び現金同等物</u>		<u>4,118</u>	<u>3,410</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(平成14年3月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,482	5,118	3,836	49,437		49,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,455	4,038	215	11,709	(11,709)	
計	47,937	9,157	4,051	61,146	(11,709)	49,437
営 業 費 用	41,883	8,882	4,020	54,787	(6,572)	48,214
営 業 利 益	6,054	274	30	6,359	(5,136)	1,222
資 産	49,427	4,427	866	54,720	2,153	56,874

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,087百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,020百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(平成15年3月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,116	5,091	3,656	54,864		54,864
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,755	4,568	201	12,525	(12,525)	
計	53,871	9,660	3,858	67,390	(12,525)	54,864
営 業 費 用	44,872	9,428	3,800	58,102	(7,011)	51,090
営 業 利 益	8,999	231	57	9,288	(5,514)	3,773
資 産	52,335	3,637	851	56,825	2,218	59,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,329百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,630百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

(平成14年3月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高	17,598	3,214	1,345	3,180	25,338
連結売上高					49,437
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.6%	6.5%	2.7%	6.5%	51.3%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾
- (2) 北米.....米国
- (3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ
- (4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(平成15年3月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高	19,788	2,682	1,489	1,228	25,188
連結売上高					54,864
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.1%	4.9%	2.7%	2.2%	45.9%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾
- (2) 北米.....米国
- (3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ
- (4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別				期 別			
	平成 14 年 3 月 期				平成 15 年 3 月 期			
リース物件の所有者が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 連結会計年度末残高相当額	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	6	1,307	484	1,798	6	1,016	469	1,492
減価償却累計額相当額	1	720	216	938	3	589	258	851
連結会計年度末残高相当額	4	587	268	860	3	426	210	640
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額		1年内	332			1年内	274	
		1年超	545			1年超	380	
		合 計	877			合 計	655	
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額								
支払リース料			408				371	
減価償却費相当額			386				352	
支払利息相当額			21				16	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各年度への配分方法につ いては利息法によっております。				同 左			

(関連当事者との取引)

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(平成 14 年 3 月期)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器等の製造販売	直接 50.55% 間接 4.73%	役員の兼任 1名	同社材料等の購入、連結財務諸表提出会社製品の販売、建物(食堂棟)の賃借
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高	取引条件及び取引条件の決定方針等	
			百万円		百万円		
	製品の販売		495	受取手形及び売掛金	117	一般の取引先と同様であります。 なお、有価証券の購入価格は東京証券取引所の ToSTNeT - 1 により決定しております。	
	用役の提供等		12	流動資産の「その他」	2		
	材料等の購入		0	支払手形及び買掛金	0		
	設備等の購入		3	流動負債の「その他」			
	有価証券の購入		882	—			
	固定資産の賃借等		42	未払費用	2		

(2) 役員及び個人主要株主等

連結財務諸表提出会社の取締役 横溝弘史(議決権等の被所有割合、-%)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しておりましたが、平成 14 年 1 月 1 日付で日本無線(株)の代表取締役社長を辞任いたしました。

なお、横溝弘史との取引は第三者のための取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(平成 15 年 3 月期)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親 会 社	日本無線(株)	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器等 の製造販売	直接 50.55% 間接 4.73%	役員の兼任 1名	同社材料等の購入、 連結財務諸表提出 会社製品の販売、建 物(食堂棟)の賃借
	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高	取引条件及び取引条件の決定方針等	
	製 品 の 販 売	563	受取手形及び売掛金	116	一般の取引先と同様であり ます。		
	用 役 の 提 供 等	3	流動資産の「その他」	0			
	材 料 等 の 購 入	22	支払手形及び買掛金	0			
	固定資産の賃借等	40	未 払 費 用	2			

(2) 役員及び個人主要株主等

連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合、-%)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しております。

なお、牟田忠弘との取引は第三者のための取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別	平成 14 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳			
(1) 流動資産・負債の部			
繰延税金資産			
た な 卸 資 産		164	201
未 払 賞 与		463	732
未 払 事 業 税		0	159
そ の 他		101	182
計		730	1,276
評 価 性 引 当 額		48	48
繰 延 税 金 資 産		681	1,228
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺		98	117
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		583	1,110
繰延税金負債			
貸 倒 引 当 金		13	10
在 外 子 会 社 の 留 保 利 益		27	
そ の 他		57	107
計		98	117
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺		98	117
繰 延 税 金 負 債 の 純 額			
(2) 固定資産・負債の部			
繰延税金資産			
貸 倒 引 当 金		8	
退 職 給 付 引 当 金		2,332	2,630
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		91	109
税 務 上 の 欠 損 金		386	125
そ の 他		126	105
計		2,945	2,970
評 価 性 引 当 額		252	118
繰 延 税 金 資 産		2,692	2,852
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺		178	231
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		2,513	2,620
繰延税金負債			
特 別 償 却 準 備 金		114	92
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		63	110
在 外 子 会 社 の 留 保 利 益			29
繰 延 税 金 負 債		178	231
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺		178	231
繰 延 税 金 負 債 の 純 額			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因			
法定実効税率		42.0%	42.0%
(調 整)			
住 民 税 均 等 割 額		1.2	0.5
交 際 費 等 の 一 時 差 異 で は な い 項 目		0.2	0.1
税 率 変 更 に 伴 う 影 響 額			2.6
連 結 子 会 社 と の 税 率 の 相 違		2.9	0.3
評 価 性 引 当 額		4.6	2.3
連 結 消 去 に 伴 う 貸 倒 引 当 金 等		0.8	
の 税 効 果 の 未 認 識 額			
そ の 他		3.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.6	42.9

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
3. 税率の変更について	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成 15 年 3 月 31 日に地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、連結財務諸表提出会社において平成 16 年 4 月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前期の 42.0% から当期末は 40.4% に変動いたしました。この結果、連結貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産（固定負債の部の繰延税金負債控除後）」は 73 百万円少なく計上され、連結損益計算書の「法人税等調整額（借方）」は 77 百万円多く計上されております。</p>

(有価証券関係)

(平成14年3月期)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)百万円未満切捨て

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	103	326	222
債 券	6	9	3
そ の 他			
計	110	335	225
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,286	1,210	75
債 券			
そ の 他			
計	1,286	1,210	75
合 計	1,396	1,546	149

当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株 式 88百万円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)百万円未満切捨て

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債 社 債 そ の 他				
計				
その他有価証券 債券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 その他		10		
計		10		
合 計		10		

(平成 15 年 3 月期)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円) 百万円未満切捨て

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,231	1,513	282
債 券	6	10	3
そ の 他			
計	1,237	1,523	285
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	86	78	8
債 券			
そ の 他			
計	86	78	8
合 計	1,324	1,602	277

当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株 式 67 百万円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円) 百万円未満切捨て

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社 債				
そ の 他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		10		
社 債				
そ の 他				
その他				
計		10		
合 計		10		

(デリバティブ取引関係)

(平成 14 年 3 月期)

該当事項はありません。

(平成 15 年 3 月期)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
項 目		
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続 2 年以上（一部の子会社は勤続 3 年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の 50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同 左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	11,613 (注 1.)	12,403 (注 1.)
年金資産	2,368	2,313
未積立退職給付債務(-)	9,244	10,090
未認識数理計算上の差異	1,986	2,383
退職給付引当金(-)	<u>7,258</u>	<u>7,706</u>
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	686 (注 2.)	762 (注 2.)
利息費用	306	287
期待運用収益	138	61
数理計算上の差異の費用処理額	60 (注 3.)	136 (注 3.)
退職給付費用(+ + +)	<u>915</u>	<u>1,125</u>
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	6.3%	2.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準(注 1.)	期間定額基準(注 1.)
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括処理することにして おります。	同 左
数理計算上の差異の処理年数	15 年(注 3.)	15 年(注 3.)

(注) 1. 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(継続企業の前提について)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期	
1 株当たり純資産額	452.37 円	1 株当たり純資産額	482.59 円
1 株当たり当期純利益	16.75 円	1 株当たり当期純利益	42.84 円
		<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の前連結会計年度の(1 株当たり情報)は次のとおりであります。</p>	
		1 株当たり純資産額	451.35 円
		1 株当たり当期純利益	15.73 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	期 別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
	1 株当たり当期純利益		
当期純利益			1,714 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)			40 百万円 (40 百万円)
普通株式に係る当期純利益			1,674 百万円
期中平均株式数			39,099 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権 113 個)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期	
	マイクロ波管・周辺機器	4,606		4,493
マイクロ波応用製品	3,339		1,559	
半 導 体	39,081		46,721	
合 計	47,027		52,774	

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
マイクロ波管・周辺機器	4,719	2,678	4,568	2,704
マイクロ波応用製品	3,444	132	1,103	11
半 導 体	41,192	4,634	49,366	4,790
合 計	49,357	7,445	55,038	7,506

(3) 販売実績

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期	
	マイクロ波管・周辺機器	4,567		4,542
マイクロ波応用製品	3,369		1,224	
半 導 体	41,499		49,097	
合 計	49,437		54,864	

(注) 総販売実績に対する割合が 10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。